

開催日時:令和5年5月18日(木)13:30~16:40

開催場所:生駒市コミュニティセンター 205会議室

出席者:

(参加者)久 隆浩 氏、大原 暁 氏、堀部 泰史 氏、浦久保 幸浩 氏、石川 千明 氏

(事務局)小林市長公室長、坂谷市長公室次長、牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課員、
岩川企画政策課員

以下、議事要旨

1-1-1 出産に対する経済的支援

(意見)

- ・アウトカム指標がアウトプットになっているように感じる。この小分野の本来の目的は、安心して出産できる環境を整え、出産が促進されることが重要である。出産人数等も成果になり得ると思うので、実績値など把握されたい。
- ・市民実感度が低下している。アンケートの対象者を全市民にするのではなく、子育て世代に絞るなどするとより精緻な調査が可能になる。

1-1-2 産前産後ケアの充実

(意見)

- ・産後サポートについて、市役所の働きかけだけでなく、市民同士のつながりが大きな役割を果たすと思われる。例えば、子育て支援のイベントを企画する団体などは、参加者と接点があり、有益な情報を持っている可能性がある。初めのうちは参加者と主宰者という関係であるが、徐々に打ち解けることで相談しやすくなる。そういった居場所から情報を拾う工夫を検討されたい。
- ・コロナ禍を経て活動団体が減少傾向である。団体への支援も行うことで、多くの場作りを進めることができる。

1-2-1 就学前保育の機能強化

(意見)

- ・保育士不足が園の定員に影響するのであれば、人員の確保は喫緊の課題である。今後、保育需要の高まりから、担い手となる保育士の絶対数が不足することを想定し、各種補助金等も活用して保育士確保を進められたい。
- ・令和4年度は保育士の採用人数が増加している。取組内容や工夫した点が採用増加につながっているはずなので、要因を分析のうえ今後につなげられたい。
- ・在宅で仕事をしつつ子育てをするなど、働き方や子育て環境は多様化している。働くことと子育てのバランスが良くなるよう、就労に関する部局とも連携しながら取組を進められたい。

1-2-2学童保育の機能強化

(意見)

- ・学童保育のニーズは増加傾向であり、今後民間学童の活用は必須である。保護者に対して、民間学童のメリットや魅力が伝わっていないことが、利用者の増加を阻害していると思われる。市と事業者と連携してPR等力を入れられたい。

1-3-1教育環境の充実

(意見)

- ・コロナ禍で支援を必要とするお子さんやご家庭が増えている印象がある。居場所づくりを進めていく必要がある。
- ・不登校の子どもについて、自宅での状況も確認する必要がある。例えば、オンラインで授業を受けているのか、昼夜逆転で全く授業に参加できていないのかなど、不登校でも状況はさまざまである。のびのびホットルームのような支援や中学生では部活動以外の場所づくりなども必要である。
- ・社会のICT化は急速に進んでいる。現場の先生の意識改革が大切であり、単にICTを使うのではなく、教え方の変化につながっているかが重要である。まだまだ従来型の先生が多いと感じる。研修を受けるだけでは補完できないものであり、先生自身が新しい技術に興味を持ち、実際に活用し、時代に合った生き方をすることで、授業の深みが変わっていく。自身の体験が生徒に好影響を与える。
- ・ビデオ等の教材も豊富になっている。例えば、英語教育などについては、専門ではない分野になる。先生が全てを教えなければならないという考え方でなく、教材で賄える部分は活用していく必要がある。
- ・生成AIなどの最新技術も、リスクのみに焦点を当ててシャットアウトするのではなく、実際に使用して、リスクもメリットも理解した上で活用方法を考えることが大切である。

1-4-1子育て世帯を応援する情報提供の推進

(意見)

- ・市の公式LINEは登録者数が多い。登録者を引き留めるためにも、新型コロナウイルスに関する情報以外の発信を強化されたい。

1-4-2子育て世帯の交流促進

(意見)

- ・「1-1-2産前産後ケアの充実」の意見交換と同様、市民同士の関わりから、情報を収集する方法を検討されたい。
- ・市民団体は高齢者も多く、せっかくの活動を発信できていない場合がある。団体のイベント情報が一覧で見られるような工夫をするなど、行政が情報発信をサポートすることで、活動をより多くの人に周知できる。

1-4-3 地域で子育てを見守る体制の強化

(意見)

- ・子育てを見守る体制が「地域ぐるみ」になっているかが重要である。他主体との協働や見守り自治会の増加等、地域及び各団体とも連携し、取組を進められたい。

1-5-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上

(意見)

- ・通学路等安全対策について、関係機関の連携体制強化は急務である。事業を進めるにあたって、必ずしも関係者が一堂に会する必要はないので、ICT機器も活用して、効率的に体制強化を図られたい。

2-1-1 働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現

(意見)

- ・住まい方や働き方の概念は急速に変化している。新しい働き方については、まずは、市職員がしっかりと認識する必要がある。
- ・男性の育児休業取得など、社会情勢も変化しており、補助金等の制度面も整備されつつある。企業等は制度作りに関する補助金があることで、制度の制定や運用を検討し始めることもあるので、まずは形を作る働きかけも重要である。特に中小企業は社員数が限られるので、休業者の人員の補填に苦慮するという声もある。企業単体で対応できない場合は、グループ単位で対応するなどの方法も検討できる。中小企業連合会との連携等も検討し、環境整備を進められたい。

2-2-1 産業の活性化

(意見)

- ・起業支援と並行して、廃業を防ぐ支援についても検討されたい。

2-2-2 起業支援

(意見)

- ・起業支援セミナーにおいて、参加したが起業につながらなかった事例を分析し、起業への阻害要因を把握するとともに、対策を検討されたい。

2-3-1 子育て分野における就労の促進

(意見)

- ・保育士が実施すべき業務と、その他業務の振り分けを検討されたい。専門職をどのように活かすのかという視点が求められる。

2-3-2介護分野における就労の促進

(意見)

- ・生駒市はベッドタウンという特性上、急速に高齢化が進む。他市に比べて介護人材確保の緊急度は高い。早急に対策が必要である。

2-3-3食に関する地域産業の創出

(意見)

- ・新規就農の大きなハードルは農機具の購入費用である。JA等と連携することで農機具の共同利用等を検討できるのではないかな。
- ・他市では、定年後の就農を見据えた取組として、55歳からの農業講座も実施している。うまくコーディネートできれば、事業は回っていくはずなので、ターゲットを明確にするなど、戦略的に取り組む必要がある。

3-1-1まちの魅力発信や交流の促進による交流人口の拡大

(意見)

- ・コロナ禍を経て、マイクロツーリズムが普及した。また、プラレール広場等、生駒市は市民のイベントも集客力がある。人を生駒市に呼ぶという観点から考えると、観光と呼ぶことができるのではないかな。いわゆる観光資源以外にも視野に入れて検討されたい。
- ・生駒市という名称にはブランド力がある。生駒山や夜景という観光資源も引き続き活用し、観光振興に取り組まされたい。

3-1-2多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進

(意見)

- ・移住に関して、支援金、就労環境、暮らし方に関する総合窓口を設置するなど、生活全般に対応するパッケージで紹介できると良い。

3-2-1多様な主体との協創による都市ブランド形成

(意見)

- ・データを活用できておらず、未だに勘と経験に頼っているように思われる。統計データを活用し、根拠のある政策形成を進められたい。
- ・データ活用に関して、職員自身が主体的に利活用を進めることで、異動後の業務にも活かすことができ、より一層活用が進んでいく。

3-2-2協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出

(意見)

特になし

3-2-3文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成

(意見)

- ・消費型の文化活動以外にも、参加者がクリエイティブに発信するイベント等を検討されたい。

基本目標1「子育てしやすいまち」

(意見)

- ・生駒市はベッドタウンであり、単身もしくは夫婦の転入ではなく、既に子どもがいる世帯が転居してくる例が多く、市内での出生率は伸び悩む傾向にあると思われる。出生率という目標を立てることそのものが難しい可能性があるため、子どもの人数で評価するなど評価方法を検討しても良い。
- ・コロナ禍を経て、定住するという認識よりも、生活にあった場所に移動していくという傾向が増加している。

基本目標2「働き盛り世代が希望の仕事ができるまち」

(意見)

特になし

基本目標3「働き盛り世代が住みたいまち」

(意見)

特になし